

郵政グループビジョン2021

日本郵政グループの展開 ～創業150周年に向けて～

平成24年4月27日に成立した郵政民営化法等の一部を改正する等の法律により、平成24年10月1日に誕生した「新しい日本郵政グループ」の実施すべき改革や目指すべき姿などの方向性を示すものとして、この度、郵政事業創業150周年を迎える2021年に向けたグループビジョンを発表しました。

(※本ページ内の数値は平成24年3月末現在)

○大きな潜在能力

各業界トップクラスの企業規模

貯金残高176.4兆円
かんぽ生命 総資産93.6兆円
不動産資産2.4兆円(簿価)
郵便物数191億通

全国規模のリアルネットワーク

24,514局 従業員44万人

○きめ細かなネットワークと 安心と信頼のブランド

全国に広がる小規模郵便局と配達網

全国に張り巡らしたきめ細かな店舗網、
涉外営業員、すべての家庭への配達網

地域のお客さま・企業からの信頼

地域密着したサービスの展開

明治以来140年築いてきた郵便局ブランド

●厳しい経営環境

三事業の規模縮小傾向

郵便物数：
平成15年度から23.2%減
貯金残高：
平成15年度から23.9%減
保険保有契約：
平成15年度から43.0%減

新規事業の規制

低金利の継続

【改正民営化法の成立などによる新しい日本郵政グループの誕生】

1. 会社統合

- ・指揮系統の一本化による意思決定の迅速化
- ・郵便局、郵便支店の統合による三事業のサービスの一体的提供
- ・間接部門のスリム化による効率化

2. ユニバーサル サービスの法定化

- ・郵便局の活性化による、郵便と金融サービスの一体的提供

3. 震災復興財源としての 株式売却の要請

- ・持株会社・金融二社の上場を目指して、既存三事業の経営基盤強化と新規事業の展開によるグループ企業価値の向上を目指す

3つの改革

郵便局をハブにした郵政グループの新展開

「安全、安心、信頼、便利」の拠点としての郵便局、お客さまのニーズに応える効率的で機能的な郵便局ネットワークの創造(ユニバーサルサービスの提供および地域性・公益性の発揮)

① サービスの改革

総合生活支援企業グループ としての展開

グループが一体となってさまざまなライフスタイル、ライフサイクルに対応した商品・サービスを多様なチャネルから提供する。

② マネジメントの改革

全国に広がる
郵便局ネットワークの活性化
郵便局の公益性を維持しつつ、かつての国営企業を競争力、収益力のある民間企業として作り直す。

③ 社風の改革

郵政スピリッツの創造

変革に向けてチャレンジする社員を支援し、働き甲斐のある会社を創造する。

各事業の展開

郵便事業の展開

IT化による郵便減少を物流分野により補完し、ユニバーサルサービスを維持

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 宅配分野の競争力確保 | →郵便とのネットワークの共有化 |
| 2. 郵便分野での成長 | →DM利用拡大、ITを利用した新サービス |
| 3. 生産性の向上 | →ネットワーク再編、フロントラインの管理手法の改善 |
| 4. 新規事業 | →郵便局のスペースの有効利用 |

➡ 平成24年度単年度黒字・平成27年度ゆうパック黒字化を実現し、安定的な経営の実現

銀行事業の展開

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 公共性と地域性の重視 | →ユニバーサルサービスの提供による国民生活の利便への貢献
→地域のお客さまからの預貯金を地域経済や地域社会へ還元 |
| 2. お客さまの多様な
金融ニーズに対応 | →ライフサイクルに応じた商品の提供 |
| 3. 安定的収益の確保 | →事業内容の拡大による収益力の改善・強化 |

➡ 郵便局ネットワークなどを通じて地域のお客さまに最も身近な金融サービスの提供を目指す

保険事業の展開

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. 高齢化社会進展に向けた
多様な保障ニーズへの対応 | →学資保険改善など、既存商品の見直し
→死亡保障・医療保障の品揃え充実 |
| 2. 引受から支払まで迅速かつ
正確に行う態勢の整備 | →生産性の高い事務・システムの構築 |
| 3. 健全な経営基盤の維持 | →高度なリスク管理態勢の構築
→機関投資家として資産運用力強化 |

➡ 郵便局を通じてユニバーサルサービスを安定的に提供するため、成長軌道へ転換

新規事業の展開

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. 郵便局ネットワークを
活用した事業展開 | →カタログ販売事業の商品拡充、販売チャネルの多様化
→生活関連サービスの取次ぎ、店頭物販商品の拡充 |
| 2. 不動産事業の展開 | →オフィスビル賃貸事業、マンション分譲事業などの拡大 |
| 3. 国際事業の展開 | →海外物販事業の展開
→郵便局ノウハウ提供事業 |

➡ 郵政グループが有する潜在能力を最大限に引き出し、収益源を多様化

地域・社会貢献への取り組み

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1. 郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの提供 | |
| 2. 地域に密着したサービスの展開 | →高齢者への見守りサービスや買い物支援サービスの展開
→ワンストップ行政サービスの展開 |
| 3. 地域振興への貢献 | →カタログ販売など地域企業との連携 |
| 4. 環境に配慮した事業運営、積極的なCSR活動 | |

➡ 地域とのつながりを大切にし、地域や社会に貢献し、ともに発展

3つの改革 ～みがく、ひろげる、つなぐ～

「サービス」、「マネジメント」、「社風」の3つの改革を、「みがく」、「ひろげる」、「つなぐ」という3つの視点から展開していきます。施策の例は、以下のとおりです。



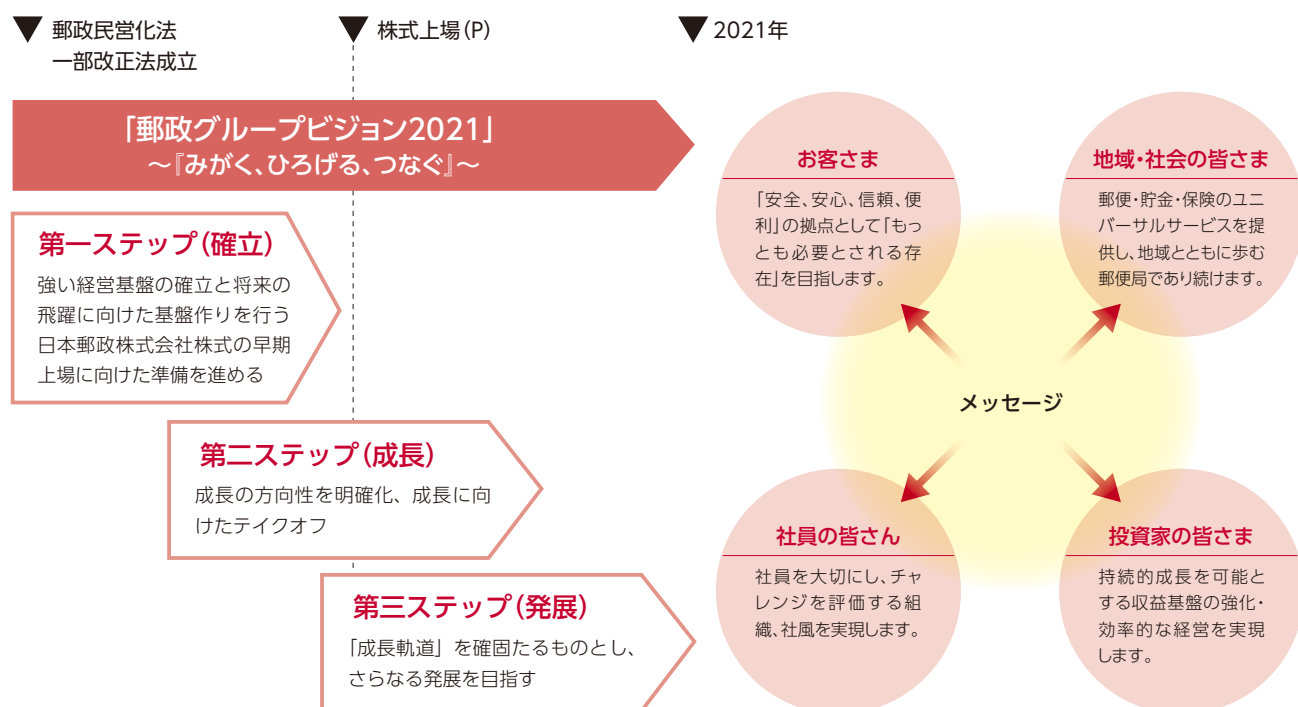
※上記サービスのなかには監督官庁による認可が必要なものを含みます。

改革の3つのステップ(2012年～2021年) ～確立、成長、発展～

将来のありたい姿の実現を目指して、「郵政グループビジョン2021」は、郵政事業の創業150周年に当たる2021年に向けて我々の達成すべき目標を提示しました。

その目標の達成に向け、次の3つのステップに分けて3つの改革を実施していきます。

- ・ **第一ステップ(確立)** : 郵政民営化法の改正を契機として、強い経営基盤を確立するとともに、将来の飛躍に向けた基盤作りを行う～社員一人ひとりの意識改革、グループ一体感・連携の醸成、郵便局ネットワークの活性化、既存事業の効率化、内部統制の強化、新商品・サービスの展開、新規事業への進出など。
また、日本郵政株式会社株式の早期上場に向けた準備を進める。
- ・ **第二ステップ(成長)** : 企業グループとして成長の方向性を明確にし、成長に向けてテイクオフする～株式市場における評価を念頭に、既存事業の収益力向上を進めるとともに、第一ステップで開始した新商品・サービス、新規事業の育成、収益源の多様化に向けた新規事業分野への戦略的な投資を継続。
- ・ **第三ステップ(発展)** : 第二ステップの成長戦略を推し進め、成長軌道を確固たるものとし、郵政グループのさらなる発展を目指す。



早期の株式上場を目指して

- 日本郵政株式会社の株式については、東日本大震災に係る復興債の償還財源に充てることが定められており、「早期の上場」、「株式価値の最大化」が求められている。
- コンプライアンス水準の向上、経営管理の高度化などガバナンスの強化を図るとともに、既存三事業の改革、戦略的な投資、新規事業への進出などにより新たな成長戦略を描くことにより、投資家に評価される魅力的な企業グループになることが必要。
- 日本郵政株式会社株式の「早期の上場」、「株式価値の最大化」を実現することは当グループの責務。その実現を目指して、「郵政グループビジョン2021」の3つの改革を着実に実行。

グループ再編の概要

平成24年10月1日、郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合し、新たに日本郵便株式会社が発足しました。このグループ再編により、日本郵政グループは、これまでの5社体制から4社体制へと新しく生まれ変わることになりましたが、これまで同様、全国の郵便局を通じて郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスをお届けしていきます。

グループ再編の主なポイント

グループ再編によって、お客さまにより良質なサービスを提供する態勢が整いました。その主なポイントは以下のとおりです。

- 郵便・貯金・保険のサービスをすべてのお客さまへ

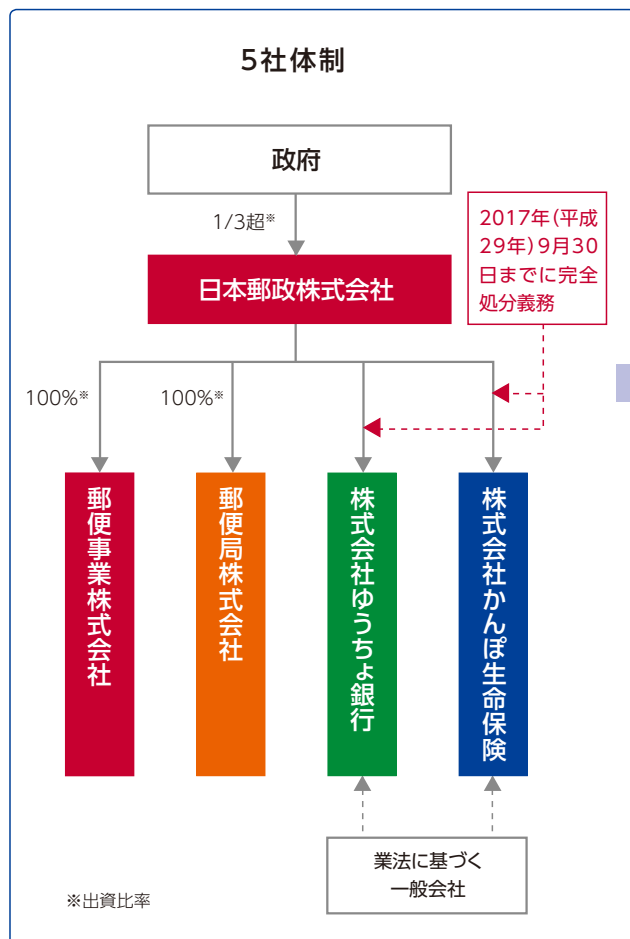
グループのサービス拠点である郵便局を通じて、お客さま一人ひとりの生活の身近な存在である「総合生活支援企業グループ」として、郵便・貯金・保険の3事業の基本的なサービスを全国あまねく提供してまいります。

- 企業価値の向上に向けて

グループ再編に伴い、日本郵政株式会社の株式について早期の上場を目指すこととなりました。日本郵政株式会社の上場は、グループ全体の上場と同様の意味を持ちます。早期の上場実現のためにも、引き続き、グループの健全な経営基盤の確立と、魅力的な商品・サービスの提供に取り組み、一層の企業価値向上に努めてまいります。

「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行によるグループの再編

■ 改正前(2007年(平成19年)10月1日施行)



■ 改正後(2012年(平成24年)10月1日施行)

